

よきことを、よきひとへ。

被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/

発行所 HUG (NPO 法人申請中)
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第2号
月2回 発行

創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2012年(平成24年)2月6日月曜日

高台移転

市町村復興計画出揃う 住民との合意形成に課題

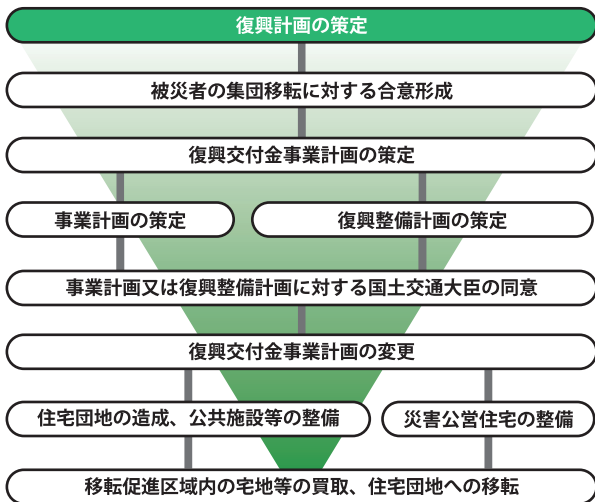
NPOや民間団体との連携で円滑化を

昨年末の岩手県大槌町を最後に被災市町村の復興計画が出揃った。沿岸部市町村の多くが「検討する」と

明記した居住区の高台移転の進展に、注目が集まっている。

資金面においては、政府

高台移転の流れ(市町村)



「防災集団移転促進事業」(国土交通省)より作成

は全額国庫負担を決め、地方自治体の高台移転実現に向けた支援を打ち出した。具体的には「防災集団移転促進事業」において「復興計画を策定し、それを集団移転する被災者と合意形成した上で復興交付金を交付する」というガイドラインを示した。

だが、実際には合意形成が難航しているケースが多い現状だ。沿岸部の主要産業である漁業従事者の職任分離、移転に伴う経済的な負担、新興住宅と地元民とのコミュニティ形成地域への愛着など気持ちの問題が指摘される。他にも移転先

の適地不足の問題や、移転先予定地によってはゼロから社会インフラを設備しなくてはならないという時間とコストの問題、地域によっては全戸移転にかかる費用面の問題もある。

課題が多い中ではあるが、合意形成を少しでも円滑に進めるためには、復興計画策定の段階から行政側と現地の住民がしっかりと協議することは不可欠だ。そのために各地域では1ヶ月ごとに説明会や相談会が開かれていく。多くの自治体でマンパワー不足が問題となっており、継続していく必要があるだろう。

そんな中、少数だが岩手県野田村や釜石市唐丹町花露辺(けろべ)地区など、住民の合意を得て計画を進めている地区も出てきている。釜石市は国への交付金申請に先駆けて、市の財源

を確保し、復興事業を統括する復興庁が2月10日に発足する。東京に本庁を置き、盛岡、仙台、福島3市に復興局を設置するとともに、出先機関となる支所を青森県八戸市、岩手県宮古市・釜石市、宮城県石巻市・気仙沼市、福島県南相馬市・いわき市、茨城県水戸市に新設する。

発足時の人員は常勤職員で約250名の予定。役割は被災自治体への一元的な窓口機能と一括での予算請求および配分機能。「ワンス・トップ」で迅速な復興事業の推進が期待されるが、実際の事業執行は各府省の出先機関となるため、省庁間の縦

放課後学校「コラボ・スクール」

女川に続く2校目、大槌で開校式

特定非営利活動法人・NPOカタリバ(東京都杉並区)が、岩手県内で初となる学習支援のための放課後学校「コラボ・スクール」を開校した。震災による津波で自宅や塾を失った子供たちに落ち着いて学べる場を。という狙いで昨年11月から授業をスタート、1月23日に開校式を行った。

名前は「大槌臨学舎(おつちりんがくしや)」。当面は受験を間近に控えた中学3年生を対象にするが、今後準備が整い次第対象を小学生、中学1・2年生、高校生にも拡大したいとしている。

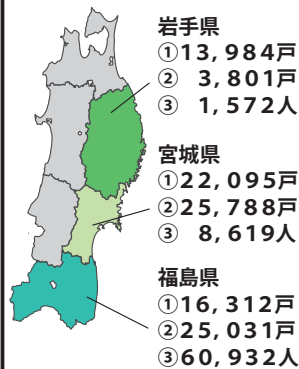
NPOカタリバは昨年7月から宮城県女川町でコラボ・スクール「女川向学館

(おながわこうがくかん)」を運営、今回の大槌臨学舎は2校目となる。町の教育長がつけてくれた学校名の「臨」の字には「学びに向き合う」「今の自分に向き合う」「震災に向き合う」強い子に育つようにと想いが込められている。被災した地元の塾講師を雇用するほか、町の教育委



受験目前。学びの熱あふれる教室。

数字から見る被災者



※①1月31日現在、国土交通省調べ ②1月31日現在、③1月26日現在、ともに政府・東日本大震災復興対策本部調べ

で高台移転が必要となる2億2700万円をすでに年度内予算で用意し、年度内にも着手する方針だ。民間団体との連携による取り組みも出てきている。岩手県山田町では計画策定を外部に委託しており、宮城県女川町の竹浦地区では住民主導で都市計画コンサル

ティング会社を巻き込んだの協議も開始している。また、地元のNPO等の中には、住民と密接な信頼関係を築いてきた団体も少なくない。そのような団体と協働することで、住民の声をすい上げや合意形成がより円滑化されることに期待したい。

2月10日復興庁始動へ

求められるスピード 縦割り排除が焦点

復興事業を統括する復興庁が2月10日に発足する。東京に本庁を置き、盛岡、仙台、福島3市に復興局を設置するとともに、出先機関となる支所を青森県八戸市、岩手県宮古市・釜石市、宮城県石巻市・気仙沼市、福島県南相馬市・いわき市、茨城県水戸市に新設する。

発足時の人員は常勤職員で約250名の予定。役割は被災自治体への一元的な窓口機能と一括での予算請求および配分機能。「ワンス・トップ」で迅速な復興事業の推進が期待されるが、実際の事業執行は各府省の出先機関となるため、省庁間の縦

割りや排してどこまでスピーディーに復興事業を推進できるかが焦点になる。重要課題として挙げられているのは雇用確保や住宅再建、がれき広域処理などいずれも迅速な対応が求められるもの。発足までのスピードに批判があったが、新体制への期待は大きい。

1 東日本大震災復興交付金	2,868億円
2 東日本大震災復興調整費	50億円
3 福島避難解除区域生活環境整備事業	42億円
4 復興特区支援利子補給金	11億円
5 復興関係事業費の一括計上	17,429億円
主な内訳	(1)公共事業等 4,881億円
	(2)原子力災害復興関係 4,569億円
	(3)災害廃棄物処理事業 3,442億円
	(4)災害関連融資 1,210億円
6 復興庁一般行政経費	33億円
合計	2兆433億円

2012年度復興庁予算概要

ふくしまで何が起こっているのか
ふくしまから何を学ぶべきか。

ふくしま復興学へ

【東京サテライト(立教大学・池袋キャンパス内)での聴講について】

福島大学行政政策学類支援室 Tel.024(548)8253

当該の内容に関する URL : http://www.ads.fukushima-u.ac.jp/category/satellite

福島大学

地域政策科学研究科(修士課程)

2012年4月 | 東京サテライト開設

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

1月16日～2月2日

政策

「復興事業局」新設 仙台市
宮城県仙台市は4月に「復興事業局」を設置すると発表。縦割りを排した体制で復興関連業務の迅速な遂行を目指す。

「震災復興部」新設 石巻市
宮城県石巻市が復興計画早期実現へ向け「震災復興部」を新設。従来の復興対策室と建設部基盤整備課は廃止し4課40人体制。

生活・街づくり

堤防復旧工事着手 仙台南部
国土交通省は仙台南部の海岸堤防の復旧工事に着手。本格復旧工事は被災3県で初めて。堤防の高さは7.2メートルに統一。

3県に100人の復興支援員
総務省は仮設住宅の見守りや地域再生活動を行う「復興支援員」を設置すると発表。2012年度から100人規模。

雇用・産業復興

「東北復興博」6県に28ゾーン
東北復興博実行委員は6県に28の観光ゾーンを設けると発表。開催期間は3月18日から約1年間。

「復興起業家支援協議会」発足
被災地活動の14団体・企業により「復興起業家支援協議会」が発足。参加団体の連携で起業家育成のしくみづくりを目指す。

漁業

大槌漁協年度内再スタート
経営破綻した岩手県大槌町漁協の事業を引き継ぐ「新おおつち漁協」が始動。年度内の設立を目指す。

早取りワカメ初出荷 宮古
養殖ワカメ水揚げ日本一の岩手県宮古市、重茂漁協で昨年7月に種付けした早取りワカメが水揚げされ、初出荷が行われた。

ホッキ漁再開 亶理町
宮城県亶理町の荒浜漁港でホッキ漁が再開。漁は3月末まで続く予定。事前調査で放射線セシウムは微量に留まった。

原子力・放射能

警戒区域海域でモニタリング
東京電力は2月～4月に福島第一原子力発電所20キロ圏内の警戒区域の海域で魚介類モニタリング調査を行うと発表。

除染ロードマップ公表
環境庁は警戒区域と計画的避難区域の除染工程表を公表。現在年50mSv以下の地域は、2014年3月までに居住可能な20mSv以下にするとした。

原発事故調 7月最終報告
政府の事故調査・検証委員会は7月の最終報告を発表。事故直後の官邸の意思決定や原子力安全委員会の動きなどが焦点。

その他

5月「東北六魂祭」盛岡で開催
東北6県の夏祭りが集まる「東北六魂祭」が5月26、27日に盛岡で行われる。今年が2回目、来場20万人を見込む。

会津大復興支援センター設置へ
IT専門大学の会津大が復興支援センター（仮）構想を発表。2014年には「先端ITクラウドセンター」の新設も。

水産復興の研究拠点新設へ
岩手大学は水産業復興へ向けた研究拠点「三陸復興推進センター（仮）」を釜石市に新設すると発表。2013年3月開所目標。

リーダーズインタビュー

Q・今までの活動内容は？

元タインターンやキャリア教育のサービスを提供する会社を経営していた。震災直後から支援物資やボランティアの受け入れ等、外部と現地のコーディネートを行い、その延長で7月にワカツクを立ち上げた。ボランティア派遣を始めたとして、若者が支援活動に関わるための施策を行っている。

Q・復興の課題をどう見る？

長い復興の道のりを支える人材の育成が重要課題だろう。求められるのは、当事者意識と主体的に取り組む姿勢を持った

復興につながる新たなプロジェクトを3年間で3000個生み出す。



わたなべ かずま
渡辺一馬さん
一般社団法人ワカツク代表理事、せんだい・みやぎNPOセンター理事

る中で、長期的に活動を続けるための資金や人材確保の課題も顕在化してきている。世の中の関心も薄れて行く中、各団体の情報発信力がより問われている。Q・解決へ向けた具体策は？

WEBポータルサイトで各団体の活動情報を発信し、復興に関わりたいと考える若者と現場をつなげていく。この施策は3年ほど続けていきたい。それぞれのプロジェクトにメインで5名、そこに関連する

特に若い世代の関与だ。例えば行政や政府の文句を言うだけでなく、自分でなんとかしよう、どうコラボレーションできるかと前向きに取り組む若者たちを育てて行く必要がある。また、震災後約1年が経過す

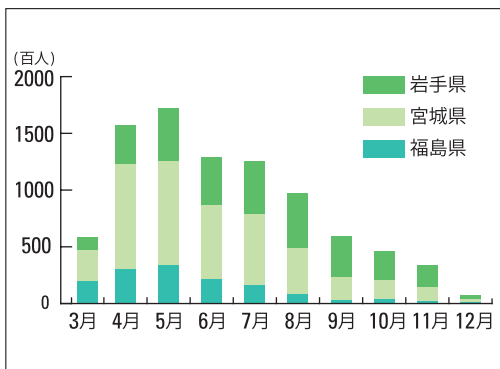
東北復興につながる新たなプロジェクトを毎年1000個生み出す「東北1000プロジェクト」を2月中旬に立ち上げる。漁業支援でも教育支援でも、ジャンルや規模を問わず様々な団体の復興支援活動を紹介する

る人を含め20名から30名が関わることになる」とすると、3年で10万近い若者たちに挑戦の場を与えられる。被災3県の600万人の人口からすると大きな数字となる。多くの社会問題に直面している現在の東北には大きな可能性がある。フェーズも変わり、関わりやすいプロジェクトが少ないように見えるが、実は数多く存在している。情報を分かりやすく伝えることで、より多くの若者が一歩踏み出せる現場を、被災地の復興の担い手となる若者たちの育成につながると考えている。

現在、被災3県のボランティア登録者数は2万人。ピークであった昨年5月の約17万人から、およそ8分の1に減少している。瓦礫撤去や漁業支援など、未だ人手が必要な地域があるものの、震災から10ヶ月が経過し、緊急の救援に大量の人数で対応してきた時期からは支援ニーズが変化してきている。現在

人材確保

ボランティアの現状と今後の展望
情報発信を強化し人材獲得



被災3県災害ボランティアセンター登録者数（1月現在）
全社協調べ（http://www.saigaivc.com/）

人材獲得に成功している一部の団体から学べるのは、外部サービスの活用と情報発信の強化だ。プロボノや中長期人材の斡旋サービスを活用するとともに、積極的な情報発信で関心を高め、外部団体とネットワークを構築する。本業以外の取組みによって差が出てきている。

しかし、NPOでも人材の募集・派遣に課題を抱えているのが実状だ。被災地で創出されている事業は幅広く、求める人材の要件も多様。プロジェクトマネージャーや企画宣伝、ITサポートなど、専門性や実践力のある人材へのニーズも高まっている。

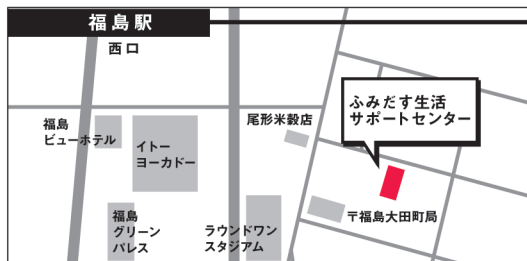
ふみだす生活サポートセンター

一時転居や日々の生活に関する
お悩みにお答えします。

窓口でのご相談のほか、
電話やメールでもお気軽にご相談ください。

わたしたちは、ふくしまの親と子どもたちが
明日へ向かって踏み出す「一歩」を応援します。

ふみだす
ふくしま



ふみだす生活サポートセンター
TEL：024-573-2731 メール：info@fis.f-renpuku.com
（電話は水・日・祝を除く午前10時～午後6時まで受付）
FAX：024-573-2733 URL：http://fis.f-renpuku.com/
住所：福島市太田町17-8アーバン横山11階（ふくしま連携復興センター事務所内）

みんなでがんばろう●日本

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団 詳細はこちら→http://minnade-ganbarou.jp/ 一般社団法人 ふくしま連携復興センター 詳細はこちら→http://f-renpuku.com/

ご支援のお願い
被災した子どもたちへの長期的な支援のため、当財団への寄付によるご支援にご協力をお願い申し上げます。
■当財団は、みなさまからお預かりした寄付金の100%を被災地の子どもたちを支援する活動に役立てます。
■10万円以上ご寄付いただいた企業・団体様は、非公表のご希望がない場合、ホームページで企業・団体名をご紹介します。

寄付口座
みずほコーポレート銀行 大手町営業部（普）3514117
口座名義：公益財団法人東日本大震災復興支援財団
（コウエキデザインホウジン ヒガシニホンデザインサイフコウシエンザイダン）

ご寄付をいただける個人・法人様は当財団まで
ご連絡いただくか直接お振込みください。
Tel：03-6889-1560

津波で壊滅的な被害を受けた三陸海岸の牡蠣生産者を支援しようと、復興後の牡蠣を事前購入する形で資金を募る牡蠣復興支援プロジェクト「SAVE SANRIKU OYSTERS」。1口1万円の小口オーナーを募り、資金を養殖いかななどの資材や種牡蠣購入に充て牡蠣業者を支援、出荷が再開され次第1口あたり殻つき生牡蠣約20個がオーナーに届く仕組みだ。運営するのは元々全国の牡蠣をネット販売していた(株)アイリンク(仙台市)。社長の齋藤浩昭さんは震災後3月26日にプロジェクトを発足した。その早さは、夏までに養殖できない分は来年になつてしまうという危機感から。現地はまだ「復興」という言葉を口にできないような状況の中毎日被災地の牡蠣業者を回り、漁師

民間企業だからできること 復興牡蠣ファンドの挑戦

事業とマーケットの改革で未来へ



「日本一の牡蠣好き」を自負する齋藤さん。

成育に2年〜3年かかる牡蠣。出荷の時期は約束できないとしているにも関わらず申し込み者からは「いつでも待ちます」など熱い応援メッセージが絶えない。1月15日現在、オーナー数約2万人、申し込み口数約2万7千口。支援した生産者人数は岩手・宮城の計13エリアで277名、支援金額は1億800万円あまり

になる。支援に使用した購入品、支援先、金額等をホームページ上で随時報告。この透明性も信頼を得ている。また、資金の30%は送料、通信費、取材費などの自社経費としている点も明確にする。齋藤さんは企業を経営する立場として事業の継続性を重要視した。2万人を超えるオーナーへのリアルタイムの情報発信に現地への細かな支援。「無償だった1ヶ月ともたなかつたかもしれない」と振り返る。

齋藤社長には、復旧に留まらない将来への夢がある。「三陸牡蠣の養殖業を震災前よりはるかにいい状態にしたい」。そのためにむき身中心から、殻つき中心にした養殖とマーケットづくりに挑戦したいと言う。現在の日本の市場では、むき身牡蠣は手間をかけているにも

関わらず殻つきよりも単価が低い。殻つき牡蠣を生産し流通がうまくいけば漁業者の収入が上がり、若手が増える。オイスターバーだけでなく普通のスーパーで売られ普通に買われる文化を作りたい、『殻ガキ革命』を起したいと意欲を燃やす。またその目は世界を向いている。殻つき牡蠣が主流であるフランスの養殖方式に着目。昨年夏、帆立貝ではなく特製のディスクへの種付けに挑戦した。10月には三陸の漁業者を連れフランスを視察、複数の浜の若手漁業者と新方式での殻つき牡蠣づくりに取り組み始め、最近是新会社も立ち上げた。将来は良質な日本の牡蠣を価値あるブランド品として輸出できれば漁業者を取り巻く環境は大きく変わる、と齋藤さんの夢は尽きない。

●「URCAまちづくり企画支援事業」
【対象団体】市街地において地域の活性化、まちづくりなどを継続的に行っているまたは行おうとするNPO、協議会、組合、任意団体など。法人格の有無は不問。
【対象事業】活動対象地区において、地区の活性化を目的として実施する事業。事業内容には制限を設けないが、地区活性化の意欲が感じられること、創意工夫に富むことが望まれる。
【補助金額】総額100万円(ただし複数の事業が選定された場合はあわせて100万円の範囲内)。
【提出書類】申込書 ※
<http://urca.or.jp/info/machishien/index.html> からダウンロード
【応募方法】郵送またはEメール。宛先は「問い合わせ」を参照。

【応募締切】2012年2月29日(水)。郵送の場合は当日消印有効。
【問い合わせ】社団法人再開発コーディネーター協会
URCAまちづくり企画支援事業事務局(担当:能田) 〒105-0014 東京都港区芝2-3-3 芝二丁目大門ビルディング7階
TEL03(6400)0261 Eメール jigyuu@urca.or.jp(応募時の件名は「URCAまちづくり企画支援事業応募」とする) ◎東北復興新聞WEB版(<http://rise-tohoku.jp>)では、最新の補助金・助成金情報を更新中。

失業給付切れ始まる

失業手当受給者6万人

雇用対策が急務

岩手、宮城、福島は、震災の特例等により失業手当の給付が延長されてきたが、1月よりいよいよ給付期間が終了する人が始まった。

厚生労働省の推計では2

月末までに約4000人の給付が終了するとしているが、1月12、13日に失業手当が切れた630人のうち27%にあたる171人の就職先が決まってい

も判明した。昨年12月末時点での失業手当受給者数は61,702人、被災住民が生活困窮に陥ることを防ぐためにも、今後の雇用対策は喫緊の課題となつてきている。

政府の取り組みとして厚生労働省が進めているのは『日本はひとつ』しごとプロジェクト。これまでに3万人近い雇用を生み出した雇用創出基金事業をはじめ、法人

税優遇等を柱とした復興特区制度や、地域経済の再生による雇用創出を目的とした企業支援施策、職業訓練等の拡充による復興人材育成事業等、広範囲で大規模な取り組みがされている。

一方で課題は雇用のマッチングにあるとの指摘も多い。1月末発表の厚労省データによると、被災三県の有効求人数は増加傾向にあり、有効求人倍率は12月で0・

被災3県の雇用状況

有効求人数	岩手	26,521人
	宮城	50,181人
	福島	34,546人
	3県計	111,248人
有効求職者数	岩手	37,115人
	宮城	62,479人
	福島	46,519人
	3県計	146,113人
就職件数	岩手	3,124人
	宮城	3,851人
	福島	3,806人
	3県計	10,781人
雇用保険受給者	岩手	11,227人
	宮城	27,568人
	福島	22,997人
	3県計	61,792人

1月31日厚生労働省発表資料より作成

76と全国(0・69)に比べ高い水準にも関わらず、就職件数は伸び悩んでいる。職種や雇用形態のミスマッチや、求人の多くが建設、土木関係であり、女性向けの仕事が少ない点などが原因と考えられる。

民間でもNPOや企業による雇用問題解決へ向けた施策が開始しているが、官民挙げての雇用創出および雇用マッチング向上へ向けた取り組みが求められる。

【提出書類】応募用紙 ※
<http://www.jnpoc.ne.jp/>
TEL1994からダウンロード
【応募方法】郵送。送付先は「問い合わせ」を参照。
【応募締切】第2回助成は2012年2月29日(水)。ただし、第2期は8月31日まで応募を随時受け付け。
【問い合わせ】特定非営利活動法人市民社会創造ファン(担当:坂本・武藤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B
TEL03(3510)1221 Eメール kakamoto@civifund.org

【応募方法】郵送またはEメール。宛先は「問い合わせ」を参照。
【応募締切】2012年2月29日(水)。郵送の場合は当日消印有効。
【問い合わせ】社団法人再開発コーディネーター協会
URCAまちづくり企画支援事業事務局(担当:能田) 〒105-0014 東京都港区芝2-3-3 芝二丁目大門ビルディング7階
TEL03(6400)0261 Eメール jigyuu@urca.or.jp(応募時の件名は「URCAまちづくり企画支援事業応募」とする) ◎東北復興新聞WEB版(<http://rise-tohoku.jp>)では、最新の補助金・助成金情報を更新中。

カタログギフト

「ふくしまからの贈り物」

ふくしまには、今も変わらない風景が広がっています。

“ふくしまの今”が詰まった、魅力いっぱいの商品を集めました。

大切な方へ、福島を応援してくださる方への贈り物にどうぞ。



定価 10,000 円(税込)

カタログギフトご利用の流れ

- STEP1

カタログお申込み

お申込み用紙にご記入の上、代金を添えてお申込みください。
- STEP2

送り先様にカタログお届け

お申込み者様のお名前で、贈り先様にカタログギフト「ふくしまからの贈り物」を送付いたします。(送料無料)
- STEP3

商品選択

贈り先様は、ご希望の商品をハガキにご記入の上、投函していただけます。
- STEP4

商品お届け

福島交通観光株式会社より、贈り先様に商品をお届け致します。(送料無料)

お問合せ 福島交通観光株式会社
ふくしま県観光プラットフォーム事務局
〒960-8132 福島市東浜町7-8 2階 電話 024(531)8950
詳しくは、福島交通観光ホームページ <http://www.fkk21.com/> をご覧ください

NPOカタリバの取り組み 「コラボ・スクール」とは

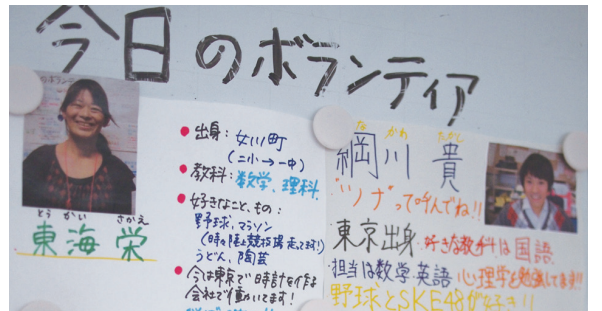
運営するのは首都圏を中心に高校生へのキャリア教育を手がける「NPOカタリバ」。授業は無料で、16

30人が通っている。放課後の学習を支援する場「コラボ・スクール 女川向学館」だ。現在町の小中学生の3分の1に当たる、2

230人が学ぶ 放課後学校

「災害で夢や進学を諦める子供をうまいために。」NPOカタリバが「コラボ・スクール」で挑戦したのは、行政・民間・NPO・地元民が垣根を越えて協力し創りあげる学びの場の実現だった。昨年7月の宮城県女川町に続き、12月には岩手県大槌町に第二校目を開校。一朝一夕にはゆかない教育という領域で挑戦を続けるカタリバの活動に注目した。

宮城県女川町 おながわこうがくかん ＜女川向学館＞



(上から) 会場は空き校舎となっていた女川第一小学校。／全国から支援された教材が並ぶ自習室。／廊下にはボランティアの自己紹介ポスターが。／教師・スタッフ・ボランティアが机を並べる職員室。

地域の今と未来に必要なものを

活をさせてもらいながら多くの人に話を聞き回った。5月、ある風景が彼女を立ち止まらせる。公園の炊き出しの裏手で、営業を開始したにも関わらずまったく客の入っていない飲食店。支援の中に隠れるひずみを感じたという。短期的に喜ばれても、長期的には現地を苦しめるようなことはしたくない。最初の頃は、たくさんの学生ボランティアがバスで巡回するような教育支援をイメージしていたが、違うと感じた。地域には昔から学習塾があり、経済性を伴って運営している子供から見ても、大人になっても会いにいけないような身近な関係を教師と作れる方が、長期的には価値がある。そこで思いついたのが、地元の塾講師を雇用した、放課後学校だった。これなら将来講師が地元で塾を再開できるようにしたとき自然に生徒が集まるような繋がりを描くことができる。

経験もない、 前例もない

そんなとき、ある噂を聞きつけ女川町へ。住居倒壊率83%、建物はほぼ残っておらず、学習塾も9割流されていった。そこで目にしたのは、被災し住居も塾も失った講師が、寺や避難所などで無償で勉強を教えている姿。それが現在向学館で教鞭を取る講師たちとの最初の出会いだった。もう一つは、女川町教育委員会の教育長、いわば行政のキーマンとの出会い。教育長は今村さんの提案書を見ると「今は子供たちのためにリスクをとらない方がリスク。前例がない試みではあるけど、ぜひやりましょう」と、すぐに以前あった学習塾を調べ繋げてくれた。その後教育委員会や校長会、地元の人々と協力の輪が広がり、生徒の募集は学校を通して行われた。自分たちの強みを押し付



時間を計りながら暗算問題を解く小学生たち(右・中)。中学生の数学の授業では講師が理解度を確かめつつ丁寧に解説していた(左)。

東北で「産業復興」や「地域経営」の
最前線に挑戦する「右腕」を募集しています。



みちのく仕事

検索

NPO法人ETICは、復興・創造に取り組むリーダーを支える「右腕人材」の派遣を通して、復興支援を行っております。2011年12月現在、65人の方が右腕として活躍しています。



特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMI ビル4 階
TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp
<http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/>

2/18 開催

日本全国！地域仕掛け人市

地域を舞台に起業・転職を
目指す人のマッチングフェア

東北の復興支援プロジェクトも紹介

http://www.challenge-community.jp/forum/2012_2/

日本財団ビル(溜池山王)
詳しくはWEBで

【特集】被災した児童・生徒の学力向上に向き合う 地域密着型の放課後学校

岩手県大槌町

おおつちりんがくしゃ
＜大槌臨学舎＞



津波で多くを流された大槌の町の一角に残った「上町（かみちょう）ふれあいセンター」が教室だ（上2枚）。専用の送迎バスで週6日通う生徒たちを、温かな光が迎える（下2枚）。

昨年7月の開校からさまざまな問題も浮上してきたが、そのつど皆で話し合い解決していった。60代の講師から学生ボランティアまで老若男女が席を並べる職員室には、互いを尊重しあう調和の空気が流れている。現場を見ながら必要に応じ柔軟に対応。その一つが個別指導の導入だった。授業についていけない生徒が出てきたため、当初は長期的に関われる人を求めていたボランティアを、1週間交代の短期募集に変え敷居を下げることで増員し、受験を控えた中学3年生の個別指導を開始した。成果は徐々に現れ、模試で前回の2倍の点数を取る生徒や順位を大幅に上げる生徒も。成績以外にも、学習態度が改善した生徒や、自分の悩みを打ち明け精神的に落ち着いていく生徒も現れた。ボランティアもやりがいを感じ、リピーターになってくれる人も出るようになった。

現場を見て 方向転換も

カトリバスタッフの松本真理子さんは語る。「たとえ短期でも、色々な人に来てほしいです。モチベーションは、教えてくれる人への憧れでも、意地でもいい。多くのボランティアが日常的に子どもたちに関わることで、地元に住たら出会わなかったような経験を持つた人と話すことができる。その刺激が生き方の選択肢を増やすことや未来への希望につながると思います」。

受験生対象に 第二校目開校

女川町と同様、震災・津

波・火災で壊滅的な被害を受けた岩手県大槌町。住居倒壊率は64・6%と被災地で3番目に高い。

昨年12月、この地に念願の「カトリバ・スクール2校目『大槌臨学舎』」が開校した。中学3年生約80名の生徒に対し、元塾講師2名、ボランティア5名、スタッフ数名という体制でスタート。講師が教える教科は英・数で、他は新しく導入したパソコンで勉強できる教材と個別指導で学習する。受験目前である中学3年生の学習支援ということで取った施策がある。まず生徒の学力に合わせクラスを基礎・応用・発展で分けた点。クラス分けは親に直近の試験の点数を提出してもらい、学校の教師と相談して決定した。次にモチベーションづくりとして、最初に生徒全員に志望理由書を書いてもらった。志望校名を書いた生徒や、「看護師になりたい」など将来の夢

目標は地域を変える人材の育成

を書いた生徒も。目標を明確にし、それを表明することで学習意欲を喚起したかった。さらに来賓を招いての開校式を行い、多くの人の好意と応援の気持ちによって作られた学校だということを知ってもらった。結果生徒は熱心に勉強に取り組んでいるという。スタッフの小柳徹朗さんは「今後対象を小学生から高校生までに広げたい。まずは目標3年間、その後は地元の方々と協議しながら、運営を地元を引き継ぐのか、継続するのか、よい形を探っていきたい」と話す。カトリバが目指すのは、子供たちの高校・大学への合格ではないという。多くを失った地域に新しい産業を生み出せる子どもたちを育てること、10年後の日本にイノベーションを起こせる人材を被災地から輩出すること。長く、険しい道のりにカトリバは挑む。地域の人々を手を結びながら。



地元の塾講師は2名、加えてボランティアやカトリバのスタッフ、総動員で勉強を教える。教室いっぱいには学びの空気が満ちている。

東北復興新聞

http://www.rise-tohoku.jp/

東北復興新聞は、「復興業界」の業界新聞です。

被災地で活躍する復興の担い手たちの、情報発信と収集をお手伝いします。

読者：復興に携わる NPO、民間団体、自治体、中央官庁、支援企業、メディア、等

発行部数：約 1,000 部 / サイズ・分量：タブロイド版

発行頻度：月 2 回 / 流通方法：ご郵送 / 価格：無料

急募

ライター

東北復興新聞では、岩手県、宮城県、福島県など各地で、現地の復興に関わる情報を集め、取材・執筆して下さるライターを募集しています。メディア発信を通して被災地復興の中間支援に意欲のある方のご応募をお待ちしています。

■形態：業務委託 ■勤務地：通勤していただく必要はありません。岩手県、宮城県、福島県の各地で取材・執筆などをお願いします。 ■謝礼：経験の有無、取材件数、執筆の記事分量に応じて、交通費等の経費と謝礼をお支払いします。3000 円～/本。

インターン・編集アシスタント

東北復興新聞では、東京オフィスで復興に関連した情報収集や編集アシスタント、各種事務をしてくれる方を募集しています。

■形態：インターン ■勤務地：東京オフィスで定期的に行われるミーティングへの参加と事務・編集の仕事。作業は自宅でも可 ■謝礼：編集業界で仕事をしていくのに必要なスキル全般/原稿執筆の基本的な能力/基本的なパソコンスキルなど



ここは昨年の12月17日に大槌町の北小学校の校庭にオープンした仮設商店街・福幸きらり商店街。スーパー、お弁当屋、レンタルビデオショップ、電器屋、洋裁店、お菓子屋、自転車屋、美容院、スナックなど、およそ40店舗が入っている。約9割の事業所が被災した大槌町だったが、仮設商店街を機に一部の事業主が店舗を再開した。

オガサワラ写真は町の人を持ち込んだ痛んだ写真の修復。写真の中のキレイな部分を使って思い出の一枚をよみがえらせている。

手作り工房シフォンはチーズパンやシフォンケーキを手作りする。柔らかいケーキ生地には果物が混ぜられていて、この日は生オレンジの酸味が香った。さいきんは宮古や釜石からわざわざ買いに来ってくれる人もいるのだという。

さんぶく衣料店は、お祭りのまわしを縫っている。春先には、新しい門出を迎

える中学生たちの制服の採寸が始まって忙しくなる……。

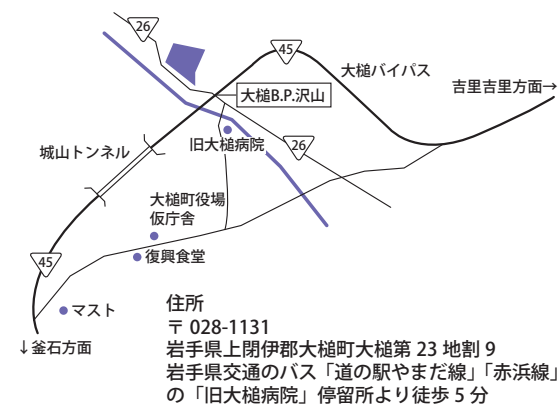
NPO法人遠野まごころネットは、買物の休憩やバスの待ち時間に利用できるようにと休憩所を設けた。コーヒーをいただきにいくとなじみらしい人が訪れていた。

日が暮れると明かりがともし、赤い看板の七福では500円で焼き鳥定食を食べさせてくれる。震災前に妹がやっていたお店を続けたいという思いから開店。聞きかじっていたレシピを元に妹直伝のタレを再現した。なじみだったお客さんから「同じ味だよ」と言われたのが何よりうれしかったと話す。

少し離れたカウンターでは男性が2人お酒と焼き鳥、もつ煮込みを食べていた。商店街内店舗のタクシーで家路に着くのもかもしれない。

閉店間際に入ったほっかほっか亭で、地元の男性が夕食にとのり弁当を買っていった。カウンター越しの「今日はどうぞ」の二言三言が交わされる。

オープンしたからといって運営が手放しでうまくいくというわけではなく、課題も少なくないのだろう。でも、ここでは顔が見えるし、何よりも温もりが感じられる。商店街としては、季節のイベントを開催したり、移動手段がない人のために無料の送迎タクシーを出すなどのきっかけづくりで地元の人の来場を促すなどをしているが、このほのかにただよう安心感もまた、地元復興への第一歩なのだと思う。



「狭い場所です動かない生活を続けることは、生死にかかわる問題です」と、被災地の高齢者の健康を危惧するのは、鹿屋体育大学学長の福永哲夫先生。

被災して自宅には住めなくなり、仮設住宅や民間借り上げ住宅などへ入居し生活をしている多くの人々。現場で指摘されているのが、慣れない環境で引きこもりがちになること、特に高齢者は運動不足が心配されている。孤立や、果ては孤独死を問題視する声はよく聞かれるが、実は侮れないのが、運動不足による老化の進行や骨折などの事故だ。だからこそ、早くから高齢者と一緒に歩む方法を模索

高齢者を孤立させない コミュニティづくりは 『貯筋運動』で！

するリーダーたちの姿もある。その中の一人が、福島県の南相馬で活動する、NPO法人・はらまちクラブ理事長、江本節子さん。昨年11月より定期的に市民を集め、集会場で福永哲夫先生が提唱する「貯筋運動教

毎日の簡単な運動が 健康と自立への近道

室」を開催している。

筋肉量は2日寝たら1%減少

「貯筋運動は、生きていくのに最低限必要な筋肉を減らさないための運動です。筋力低下は、骨折や、寝たきりになり入院するなど医

療費の負担が増大する可能性も秘めている。そうならないよう、コツコツと続けることで筋力を貯めていくというのがコンセプトです。特別な器具は不要、膝や腰に痛みがある人でも、出来る範囲で行うものです

から、強度も自分で変えられます」と話す、貯筋運動の提唱者、福永哲夫先生は、とにかく身体を毎日、きちんと動かすことが大事、と力説する。人間が生きていくために最低限必要な大腿

四頭筋(太ももの前側の筋

オピニオン
復興の友たちへ
②

くりや かつよし
厨 勝義さん(33)
戸倉復興支援団 代表



震災から11ヶ月が経ちました。私が活動する南三陸町戸倉地区では8%という圧倒的な全半壊率により、まだまだ都市機能の回復が果たせずにいます。小中学校、保育園はじめ派出所、公民館、果てはポストや街灯すら満足に設置されていません。

厳しい状況ではあるのですが、ボランティアなどで戸倉地区に直接来ていただいた方には、あえてお伝えしていることがあります。

それは、「楽しんで」ボランティアをしてください、ということです。

支援のフェーズも緊急救命フェーズは過ぎ去り、最近是被災者の方から

ボランティアも町民も、お互い楽しんで

「ボランティアの皆さんにお世話になった分のお返しをしたい。」と言っていたたく事も増えました。今のフェーズではボランティアの方々にもある意味、「受け取り上手」になつていただければと思います。被災地でご飯を出されても、お土産を渡されても、笑顔で「ありがとうございます」と受け取り、そのかわりまた遊びにくる。こちらでは、みなさん長くおつき合ひしていきたいと思っていますので。

復興とは「未来を作るお仕事」です。ボランティアも町民も、地域に関わるものとして歩調を合わせ、町が活気づいていく様を「楽しみながら」歩んでいきましょう。これからは、一方的な支援者被災者のおつき合いから、人間同士のおつき合いにしていきたい。これが、南三陸町戸倉地区からのメッセージです。

運動で脳も活性化される

「ただ年齢のせいにしてはいけません。筋肉は70歳になつても増え続けます。少しずつでも毎日、身体を動かすことが、健康な身体作りの基本です」。

さらに筋肉を意識して動かすことが大事とも。意識して動かすことで、筋肉内を張り巡らす神経が働き出し、神経の働きが活発になると、脳への信号も増えていく。つまり、脳の活性化にもなるのだ。『脳が活性化されると、気持

「貯筋運動」の行い方

健康・体力づくり事業財団のホームページでは運動の解説を歌にあわせた動画で紹介している。椅子に座ったままできる運動も。 <http://www.health-net.or.jp/tyousa/tyokin/douga.html>



ちも前向きになる』効果が目覚めるという。「自分の身体は自分で守り、元気な身体を維持しようという高齢者が増えれば、そのコミュニティ全体が活性化していくはずだ」。

現在、貯筋運動指導者の養成と、運動教室の整備が各地で進んでいる。痛みや怪我を予防しながら、正しく安全に動くことを指導できる指導者についてもらうことが理想だ。健康・体力づくり事業財団では、おもに健康運動指導士を対象に2日間の貯筋運動指導者養成

成コースも設けている。福永先生からは、「私も今年

東北の将来を担う若者たちと一緒に育てませんか？

ワカツクは、若者が挑戦を続けるための生態系の構築を目指しています。次の課題を見出す若者を、先行する社会的課題に取り組むリーダーのもとで育てます。



一般社団法人ワカツク

〒980-0023 仙台市青葉区北目町 4-7 HSG ビル 4 階
TEL : 022-721-6180 FAX : 022-721-6181 E-mail : info@wakatsuku.jp
<http://www.wakatsuku.jp/>

若創インターン

志の高い経営者と共に、地域の課題に取り組む長期実践型インターンシップをコーディネート



F+Project

消費者参加型復興支援ファンドの寄付金の提供先をマッチング



東北 1000 プロジェクト

復興活動団体を紹介するポータルサイトを制作中 無料の広報ツールとしてご利用いただけます

アショカ東北ユースベンチャー

今の若者たちに「社会を変革する主体」になるきっかけをつくるプログラムです

参加団体募集のお知らせ

第3回 東北復興プロジェクトフェア

震災から1年が経過した3月25日、継続的な復興を担うプロジェクト、ボランティア、企業の出会いの場を設けます。ご興味のある団体の皆様、ご参加をお待ちしています。

みんなでふっこう
日時：3月25日(日) 13時～17時(予定)
場所：アエル仙台市情報・産業プラザ内ホール
(JR仙台駅西口から徒歩5分)
参加のお申し込み・詳細はこちらから



復興プロダクト



大槌かもめふきん 大槌復興刺し子プロジェクト

以来、4436枚、約39万円を売り上げている。復興支援で現地入りして

岩手県大槌町の女性15人が手作りしている、『大槌かもめふきん』。発売

明日への希望をこめたひと針

なく『品質』で買ってもらうために、東京のデザイナーに依頼し、町の鳥かも

いた吉野和也さんが、することがない大槌の女性たちを目的の当たりにしたのがきっかけだった。「やるべきこと」を作ろうと、現地の女性たちと意見交換をし、針と糸があれば誰でもできる「刺し子」でふきんを作ることになった。『大槌復興刺し子プロジェクト』が立ち上がった。『同情』ではなく『誇り』を呼び起こします。大槌刺し子が産業として根付くことを目指しています」と吉野さんは語る。

「働くことは、被災者の方に『自尊心』や『誇り』を呼び起こします。大槌刺し子が産業として根付くことを目指しています」と吉野さんは語る。

めをモチーフにした絵柄が完成。思いが伝わるホームページもできた。刺し子専門店特製の糸を採用、「刺し子」の技術も毎週の講習会で伸ばし、体制が整った。大槌刺し子は、県外での物産展などでも人気を博している。



岩手沿岸部に雪化粧 厳しい寒さが続き岩手県沿岸部に雪が積もった。気温も氷点下の日が続く。

資金集めの新しい手法

寄付プラットフォームサイト

活動資金の確保は、NPOに共通する課題。寄付は大きな財源だが、自力で広く寄付を募ることは難しい。そんな悩みを解消する新しい手法として、インターネット上の寄付プラットフォームの活用が挙げられる。

「ファンドレイジングサイト」「クラウドファンディング」などと呼ばれるこれらのサービスに団体やプロジェクトを登録しておく、サイトを訪れた人から寄付を募ることができる。寄付金を受け取る際には手数料がかかるが、登録は無料。メルマ

「Just Giving」では、寄付者が支援先を指定するのではなく、支援先を支持する「チャレンジャー」を応援する形で寄付を行う。チャレンジャーはサイト上で「マラソンを完走する」「今年中に3キロ痩せる」などの目標を宣言。それに対し閲覧者が応援を表明すると寄付が成立するため、多くのチャレン

日本国内の主な寄付プラットフォームサービス

サービス名	特徴・URL
JustGiving Japan (団体)	チャレンジャーを応援しながら寄付を行う http://justgiving.jp/
READYFOR? (プロジェクト)	団体でも個人でもプロジェクトを登録可能 https://readyfor.jp/
microbank (プロジェクト)	プロジェクト資金は目標金額に届かなくても提供される http://www.micro-bank.jp/
ORIZURU (団体・プロジェクト)	東日本大震災の復興支援に特化 http://orizuru.hiking.to/
givee (プロジェクト)	被災地の経済/文化を活性化を目的としている http://www.givee.jp/
ハートスタイル (プロジェクト)	オークションの売上げが寄付になる http://heart-style.jp/

() 内は支援先の登録単位

「READYFOR?」では、団体や個人が取り組みたいプロジェクトを登録し、募集期間内に目標金額が集まった場合のみ、プロジェクト実行のための資金を得ることができる。いずれのサービスでも、多くの人の共感を呼び寄付を集めるためには、団体の目指す社会のあり方やプロジェクトの意義をわかりやすく伝えることが必要だ。寄付プラットフォームを活用し、気持ちの面でも資金面でも多くの人を巻き込んで活動を推進しよう。

イベント・インフォメーション

- 新しい公共フォーラム2012第2回「東日本大震災復興NPO支援・全国プロジェクト『第2回支援フォーラム』」【日時】2月19日（日）11時～18時【場所】立正大学大崎キャンパス【内容】「新しい公共」という視点からの復興支援活動報告。「今後復興について行うNPOの課題とは何か？」についてパネルディスカッションを実施。参加費無料【主催】東日本大震災復興NPO支援・全国プロジェクト【申込】http://shimin-cabinet.net【問い合わせ】03(3456)1611（事務局）
- 震災と人権～一人一人の心の復興を目指して～（人権シンポジウム in 仙台）【日時】2月11日（土）13時20分～16時30分（受付12時30分）【場所】TKPガーデンシティ仙台・ホールB【内

容】様々な形で復興支援を行なっている方を招き、“心”の復興を考える。参加費無料【主催】財団法人人権教育啓発推進センター【申込】http://www.jinken.or.jp/archives/6199【問い合わせ】03(5777)1918（事務局）

●『福島の未来を創造する若者のためのファシリテーション講座』～会津から、ふくしまの未来を考える～【日時】2月26日（日）10時～16時30分【場所】会津大学【内容】話し合いの進め方である「ファシリテーション」を学ぶ。福島に想いを寄せる若者が集合。参加費無料【主催】Link with ふくしま【申込】http://link-with-fukushima.blogspot.com【問い合わせ】link.with.fukushima@gmail.com（担当：秋山）※イベント情報随時募集中！掲載ご希望の方はpress@h-u-g.jpまで。

編集後記

東北復興新聞の第一号は約二千部を発送させていた。今後の発送の要否、また希望される発送部数をお伺いしたところ、多くの方から複数部を発送して欲しい旨のご連絡をいただき、改めて「紙」の持つ力を感じた次第だ。

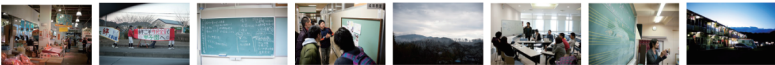
先日、仙台での取材の折、新聞社の方から一冊の本を紹介いただいた。河北新報社の「力」一夫社主が東大新聞研究所での講義をまとめられた『実践新聞論』。大正生まれの著者が30年も前に記した本なのだが、本当に学ぶべきことが多く、唸らされる。

よい新聞とは、との問いに始まり、国内の新聞の詳細な成り立ちと新聞社の興亡をデータを交えながら解説されている。ニュースとは「未知の事を知らせる」だけでなく、「既知の事実を確認させる」ものでもあると説き、新聞には「論説」と「編集」の2つの要素がなく、広告も広告主の責任における編集であると論じる。新聞を愛しつくした筆者の想いが詰まった名著であり、もっと早く出会えていればと思う。

古本で手に入れたこの本に、唯一赤線が引いてあった箇所があった。「足で取材して足で配る。最初と最後だけは永久に機械化するべきではありません」。残念ながら足で配ることは叶わないが、最初の、足で取材するところだけは忘れないようにしたい。(一)



http://h-u-g.jp/



HUG (NPO 法人申請中)

Projects

東北復興新聞の発行による中間支援プロジェクト
メディア連携による東北スタディツアープロジェクト
大槌町卒業アルバム復興支援プロジェクト and more...

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

HUG (NPO 法人申請中)
東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
代表理事：本間勇輝
理事：岐部淳一郎、金田喜人
E-mail：info@h-u-g.jp